

## 平成23年度 普通交付税の決定について

### 交 付 額

(単位:億円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度 (当初算定)	伸 率
道府県分	87,255	84,822	2.9
市町村分	76,938	73,975	4.0
合 計	164,193	158,797	3.4

### 雇用対策・地域資源活用推進費

地域の雇用情勢等に応じて、雇用機会の創出や、地域の資源を活用した経済の活性化等を図るとともに、高齢者の生活支援など、住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるよう「雇用対策・地域資源活用推進費」を計上。

区 分	算 定 額
道府県分	2,250億円
市町村分	2,250億円
合 計	4,500億円

# 平成23年度 普通交付税の算定結果 ( 財源不足団体 )

## 1 基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額

(単位:億円、%)

区 分		道府県分		市町村分	
		平成23年度	対前年度伸率	平成23年度	対前年度伸率
基準財政需要額	個別算定経費 (c、d、e除き) a	170,376	△0.8	169,296	0.4
	包括算定経費 b	15,588	0.5	30,765	△0.2
	地方再生対策費 c	1,099	△25.4	1,818	△25.4
	雇用対策・地域資源活用 推進費 d	2,155	△0.2	2,185	△0.5
	公債費等 e	27,788	2.1	26,634	3.2
	臨時財政対策 債振替相当額 f	37,499	△19.4	22,034	△16.0
	合 計 (a+b+c+d+e -f) g	(217,006) 179,507	(△0.5) 4.6	(230,697) 208,664	(0.3) 2.4
基準財政収入額		92,252	6.5	131,726	1.6
普通交付税額		(124,754) 87,255	(△5.0) 2.9	(98,972) 76,938	(△1.2) 4.0

- (注) 1 ( )書きは、臨時財政対策債分を含めた場合の計数である。  
 2 平成23年度の財源不足団体について、対前年度(当初算定)との伸率を算出している。  
 なお、普通交付税額については、前年度(当初算定)の実績に対する伸率である。  
 3 普通交付税額のうち、平成23年度補正予算(第2号)分(平成23年度の普通交付税の決定額と平成23年度当初予算における普通交付税の総額に基づく算定額との差額)は、884億円(道府県分:409億円、市町村分:475億円)。  
 4 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値と合計は一致しない。

## 2 算定結果の特徴

道府県分及び市町村分の基準財政需要額、基準財政収入額の全体的な傾向は、次のとおりである。

区 分		道 府 県 分	市 町 村 分
基準財政需要額	増要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用対策・地域資源活用推進費の創設</li> <li>子育て支援サービス充実推進事業、住民生活に光をそそぐ事業、地球温暖化対策暫定事業等による増</li> <li>生活保護費の増</li> <li>障害者自立支援給付費負担金の増等による社会福祉費の増</li> <li>後期高齢者医療給付費負担金の増、介護給付費負担金の増による高齢者保健福祉費の増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用対策・地域資源活用推進費の創設</li> <li>子育て支援サービス充実推進事業、住民生活に光をそそぐ事業、地球温暖化対策暫定事業等による増</li> <li>生活保護費の増</li> <li>障害者自立支援給付費負担金の増等による社会福祉費の増</li> <li>後期高齢者医療給付費負担金の増、介護給付費負担金の増による高齢者保健福祉費の増</li> </ul>
	減要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用対策・地域資源活用臨時特例費の廃止</li> <li>地方再生対策費の減</li> <li>投資的経費、給与関係経費の減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用対策・地域資源活用臨時特例費の廃止</li> <li>地方再生対策費の減</li> <li>投資的経費、給与関係経費の減</li> </ul>
基準財政収入額	増要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>道府県民税法人税割、法人事業税の増</li> <li>地方法人特別譲与税の増</li> <li>道府県民税所得割の増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村民税法人税割の増</li> <li>市町村民税所得割の増</li> </ul>
	減要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方特例交付金(児童手当及び子ども手当)の減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方特例交付金(児童手当及び子ども手当)の減</li> </ul>

※ 上記のほか、算定上の測定単位である「人口」を平成17年国勢調査人口から平成22年国勢調査人口(速報値)に置き換えたこと、東日本大震災の被災団体に対する算定上の特例措置を設けたことが個別団体の増減に影響している。

### 3 主な算定方法改正点

#### (1)「地域活性化・雇用等対策費」(1.2兆円)への対応

- ・ 地方財政計画に歳出特別枠「地域活性化・雇用等対策費」(1.2兆円)を設け、平成22年度の「地域活性化・雇用等臨時特例費」(9,850億円)から2,150億円増加することに対応し、新たに以下の事業に要する経費を関係費目の単位費用に算入
  - ① 子育て支援サービス充実推進事業(1,000億円)
  - ② 住民生活に光をそそぐ事業(300億円)
  - ③ 地球温暖化対策暫定事業(100億円)
- ・ 併せて、「雇用対策・地域資源活用推進費」(4,500億円)を計上するとともに、地域活性化等に係る経費(6,100億円)を関係費目の単位費用に算入

#### (2)東日本大震災の被災団体に対する算定上の特例(205億円)

- ・ 東日本大震災に伴い「特定被災地方公共団体」に指定された団体に対して、小・中学校費、その他の教育費(幼稚園)や法人関係税等の算定において特例的な措置を講じ、財政運営に支障が生じないように配慮

※ 臨時財政対策債の配分については、段階的に「財源不足額基礎方式」(平成22年度導入)の割合を高め、「人口基礎方式」は平成25年度に廃止

平成23年度 普通交付税交付額(道府県分・市町村分)

(単位：百万円)

都道府県	道府県分			市町村分		
	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税額	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税額
北海道	1,120,254	431,813	688,441	1,347,809	574,472	773,337
青森	315,496	96,013	219,483	314,217	119,668	194,549
岩手	322,331	92,470	229,860	322,822	124,183	198,639
宮城	361,188	177,408	183,780	442,390	256,132	186,258
秋田	271,174	72,577	198,597	285,751	98,692	187,059
山形	267,341	82,437	184,904	256,878	107,956	148,923
福島	374,696	148,822	225,874	409,398	209,935	199,463
茨城	435,144	256,923	178,221	483,877	328,315	155,562
栃木	307,970	169,816	138,154	330,214	242,911	87,302
群馬	307,368	169,583	137,786	347,321	227,446	119,876
埼玉	772,774	571,532	201,242	958,672	813,761	144,911
千葉	671,964	502,207	169,757	732,505	582,129	150,376
東京	1,866,987	1,576,580	-	421,899	367,033	54,866
神奈川	869,633	788,616	81,017	1,233,879	1,171,435	62,444
新潟	471,803	181,031	290,773	504,621	251,007	253,615
富山	222,426	93,313	129,113	214,313	130,264	84,049
石川	230,623	98,043	132,580	236,724	132,724	104,000
福井	199,315	71,127	128,188	157,496	97,739	59,757
山梨	203,292	74,303	128,990	181,969	93,193	88,776
長野	396,100	171,614	224,486	479,273	235,169	244,104
岐阜	341,184	165,332	175,851	393,393	235,655	157,738
静岡	492,175	334,050	158,125	547,686	449,229	98,457
愛知	786,762	734,233	52,529	924,685	833,530	91,155
三重	304,438	166,543	137,895	337,992	220,868	117,124
滋賀	229,933	120,026	109,907	247,955	165,800	82,154
京都	372,066	203,691	168,375	462,033	307,634	154,400
大阪	1,037,756	747,439	290,317	1,404,485	1,143,596	260,889
兵庫	759,845	446,441	313,404	992,492	689,770	302,722
奈良	240,684	94,299	146,385	248,572	138,104	110,467
和歌山	230,719	67,970	162,749	213,380	103,356	110,023
鳥取	173,448	42,201	131,246	141,584	56,381	85,202
島根	231,991	50,951	181,040	211,127	70,577	140,551
岡山	314,017	146,979	167,038	402,710	224,520	178,191
広島	423,606	231,925	191,681	548,423	349,948	198,475
山口	287,568	112,589	174,979	289,902	157,681	132,221
徳島	207,805	60,576	147,229	164,972	75,583	89,389
香川	194,719	82,465	112,254	192,472	113,746	78,726
愛媛	273,852	105,868	167,983	302,126	151,507	150,619
高知	222,312	50,132	172,180	202,433	72,269	130,165
福岡	663,108	380,286	282,822	901,724	564,862	336,863
佐賀	202,438	63,049	139,389	174,275	80,084	94,191
長崎	311,041	90,366	220,675	334,289	128,960	205,330
熊本	341,097	121,215	219,882	394,437	167,884	226,553
大分	258,300	86,171	172,129	260,451	125,125	135,325
宮崎	260,001	76,697	183,304	244,988	102,118	142,871
鹿児島	384,259	112,521	271,737	409,937	157,398	252,539
沖縄	284,702	81,535	203,167	255,816	122,223	133,593
合計	19,817,705	10,801,779	8,725,519	20,866,370	13,172,572	7,693,798

(注) 1. 市町村分については、財源不足団体分を記載している。  
2. 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。

# 「地域活性化・雇用等対策費」(H23地方財政計画:1.2兆円)に 対応した普通交付税の充実

## 1. 「雇用対策・地域資源活用推進費」(4,500億円程度)(H22当初:同額) (道府県2,250億円程度、市町村2,250億円程度)

地域の雇用情勢等に応じて、雇用機会の創出や、地域の資源を活用した経済の活性化等を図るとともに、高齢者の生活支援など、住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるよう、臨時費目により対応。

## 2. 単位費用への算入 (7,500億円程度)(H22当初:5,350億円程度) (道府県3,150億円程度、市町村4,350億円程度)

### (1) 子育て支援サービス充実推進事業 (1,000億円程度)(H23新規) (道府県200億円程度、市町村800億円程度)

地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供や、NPO等による保育サービスの支援など、直接的なサービスに係る取組のほか、子育て人材の養成、企業等と連携した先進的な取組など、様々な子育て支援施策を展開できるよう、所要経費を算入。(社会福祉費)

### (2) 住民生活に光をそそぐ事業 (300億円程度)(H23新規) (道府県50億円程度、市町村250億円程度)

消費者行政、DV対策・自殺予防、知の地域づくりなど、「住民生活に光をそそぐ交付金」に呼応した取組や、その趣旨を踏まえた単独事業を継続的に展開できるよう、所要経費を算入。(社会福祉費等)

### (3) 地球温暖化対策暫定事業 (100億円程度)(H23新規) (道府県50億円程度、市町村50億円程度)

地球温暖化対策に係る地方財源の確保・充実の仕組みについて24年度実施に向けた成案が得られるまでの間の措置として、国産・地域産木材の利活用、再生可能エネルギーの導入など、森林吸収源対策等を一層推進できるよう、所要経費を算入。(林野行政費)

### (4) 各種活性化推進事業 (6,100億円程度)(H22当初:5,350億円程度) (道府県2,850億円程度、市町村3,250億円程度)

安心して暮らせる地域づくりや、疲弊した地域の活性化など、地方公共団体が住民のニーズに適切に対応した行政サービスを提供できるよう、22年度に引き続き、関係費目に所要経費を算入。

# 雇用対策・地域資源活用推進費

(H22雇用対策・地域資源活用臨時特例費と同様の算定方法)

## 算定経費

地域の雇用情勢等に応じて、雇用機会の創出や、地域の資源を活用した経済の活性化等を図るとともに、高齢者の生活支援など、住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるよう算定。

## 算定額

4,500億円程度

道府県分	2,250億円程度
市町村分	2,250億円程度

## 算定方法

### 《道府県分》

単位費用 × 人口 × 段階補正 × { ( 0.4A + 0.4B + 0.1C + 0.1 ) × (※)  
(680円) + ( 0.2D + 0.2E + 0.4F + 0.2 ) }

- A : 全国平均 / 歳入に占める自主財源の割合
- B : 1 / 有効求人倍率
- C : 有効求人倍率の変化率 / 全国平均
- D : 年少者人口割合 / 全国平均
- E : 高齢者人口割合 / 全国平均
- F : 住民1人当たり第一次産業産出額 / 全国平均
- ※ : 雇用対策の取組に係る算定分を総額の3分の2程度とするための率

### 《市町村分》

単位費用 × 人口 × 段階補正 × { ( 0.5A + 0.3B + 0.2 ) × (※)  
(526円) + ( 0.2C + 0.2D + 0.4E + 0.2 ) }

- A : 全国平均 / 歳入に占める自主財源の割合
- B : 第一次産業就業者比率 / 全国平均
- C : 年少者人口割合 / 全国平均
- D : 高齢者人口割合 / 全国平均
- E : 住民1人当たり農業産出額 / 全国平均
- ※ : 雇用対策の取組に係る算定分を総額の3分の2程度とするための率

平成23年度 雇用対策・地域資源活用推進費算定額

(単位：百万円)

都道府県	道府県分	市町村分
1 北海道	9,531	17,760
2 青森	5,166	5,883
3 岩手	4,854	5,055
4 宮城	4,487	4,722
5 秋田	4,128	4,381
6 山形	4,203	3,711
7 福島	4,594	5,856
8 茨城	5,104	6,529
9 栃木	4,285	3,921
10 群馬	4,053	4,489
11 埼玉	7,897	7,311
12 千葉	7,555	7,947
13 東京都	9,415	4,865
14 神奈川県	9,157	4,357
15 新潟	4,499	6,496
16 富山	2,968	1,963
17 石川	3,297	2,124
18 福井	2,642	1,705
19 山梨	3,328	2,891
20 長野	4,384	7,365
21 岐阜	3,644	4,345
22 静岡県	5,609	5,401
23 愛知県	7,708	7,328
24 三重	3,902	3,630
25 滋賀	3,505	2,347
26 京都	3,780	2,909
27 大阪	7,690	5,675
28 兵庫県	6,210	6,161
29 奈良	3,611	2,553
30 和歌山	3,423	3,170
31 鳥取	3,326	2,352
32 島根	3,057	3,178
33 岡山	3,539	4,409
34 広島	4,027	5,263
35 山口	3,527	3,412
36 徳島	3,147	2,953
37 香川	2,993	2,259
38 愛媛	3,911	4,341
39 高知	3,948	3,563
40 福岡	6,319	6,650
41 佐賀	3,694	2,943
42 長崎	4,501	4,817
43 熊本	4,655	6,778
44 大分	4,020	3,968
45 宮崎	4,871	4,325
46 鹿児島	5,620	7,132
47 沖縄	5,139	3,773
合計	224,926	224,967

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。